

2020年国勢調査有識者会議（第5回） 議事要旨 【未定稿】

1 日 時 平成31年3月11日（月）16：00～18：00

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

3 出席者

構成員：堀部政男座長，岡田豊委員，加藤久和委員，玄田有史委員，津谷典子委員，菅幹雄委員，萩原雅之委員，廣松毅委員（大林千一委員及び太田真嗣委員は欠席）

オブザーバー：西崎優子 大阪市都市計画局企画振興部統計調査担当課長（間船芳秋東京都総務局統計部人口統計課長及び溝垣達也浜松市文書行政課長は欠席）

総務省：佐伯統計調査部長，阿向調査企画課長，山田国勢統計課長，水澤国勢統計課環境整備企画官 ほか

4 議 題

- (1) 2020年国勢調査第3次試験調査について
- (2) 2020年国勢調査実施計画（案）について
- (3) 2020年国勢調査の集計体系について
- (4) 2020年国勢調査の協力依頼の実施方針について
- (5) 2019年度に実施する2020年国勢調査の広報について
- (6) 2020年国勢調査のインターネット回答の促進に向けた検討状況について
- (7) その他

5 配布資料

- 資料1－1 2020年国勢調査第3次試験調査の概要（案）
- 資料1－2 2020年国勢調査第3次試験調査 実施計画（案）
- 資料2 2020年国勢調査実施計画（案）
- 資料3 2020年国勢調査における集計の考え方（案）のポイント
- 資料4 2020年国勢調査 広報・協力依頼スケジュール（案）
- 資料5－1 2020年国勢調査 協力依頼の実施方針（案）
- 資料5－2 2020年国勢調査における協力依頼の強化ポイント
- 資料6 2020年国勢調査 2019年度に実施する広報総合企画について
- 資料7 2020年国勢調査 インターネット回答の促進に向けた検討状況
- 資料8 社会情勢を踏まえた今後の対応について（案）
- 参考1 2020年国勢調査有識者会議企画WG（第1回）議事要旨
- 参考2 2020年国勢調査有識者会議広報・環境WG（第1回）議事要旨
- 参考3 2020年国勢調査有識者会議（第4回）議事要旨

6 議事要旨

- 事務局から資料に基づき、議事について説明を行った。説明を受け、順次意見交換が行われた。

【主な質疑応答】

（議題2 2020年国勢調査実施計画（案）について）

- 資料2第3「3 正確な調査票の提出を促進するための取組」について、国勢調査専用サイトの整備とあるが、外国人に向けた対応は、何か検討しているか。
- ⇒ 2020年度より、電子調査票で対応する6言語についても閲覧できるよう検討中である。

（議題3 2020年国勢調査の集計体系について）

- 公表の早期化を1ヶ月図るとのことだが、なぜ今回の調査では、1ヶ月早期化することが可能になったか。
- ⇒ 抽出速報集計が廃止になり、地方事務の負担が軽減されたこと、調査書類の提出事務が簡素化されたこと及び地方審査事務の支援を強化したことにより、早期化を図れた。
- 速報値と確報値には、項目によっては差が出ている箇所もある。ユーザーによっては、確報値が公表されたにもかかわらず、速報値をそのまま採用しているところもある。今までより、迅速にデータ処理が可能になり、確報値の公表が早期化されているのであれば、速報値と確報値の誤差による混乱等もあるので、抽出速報集計を廃止し、確報値について丁寧に、国民に周知すべきであると考ええる。
- 公表の早期化については、大変良いことだと思う。ただし、早期化ばかりに囚われてしまうのも良くない。地方公共団体に対する様々なプレッシャー等もあると思うので、早期化ばかりに囚われず、正確な数値を公表することが大切であると考ええる。
- 2020年国勢調査については、オンライン調査が重要になってくると思う。前回調査では、オンライン回答の割合が36.9%となっているが、2020年国勢調査では、何%を目標としているか。
- ⇒ 2020年国勢調査についても、更なる回答率の向上を図っていきたいと考える。一方で、調査員事務の負担軽減を図るために、調査手法等を改めていくことも検討している。その中でも、オンライン回答率の向上に尽力してまいりたい。

（議題4 2020年国勢調査の協力依頼の実施方針について）

- 若者向けの協力依頼について、大学等の構内でポスターを掲示するよりは、講義の中で国勢調査の重要性を説明する方が効果的である。また、学校教育の場で生徒を通じて保護者へ周知してもらいたいと思料。
- 協力依頼において、学生の多い大学や従業員の多い大企業に協力依頼を行うことになっているが、これは効率的といえるのか。

⇒ 人員も時間も限られている中で、全てを訪問することはできないが、学生や若年層のアプローチに効果的なコンテンツや広報媒体についての情報を収集する目的で実施していきたい。

○ 外国人コミュニティへの協力依頼については、海外では教会へ依頼したりするが、日本においても南米系の方などへ向けての協力依頼先として協会は有効であると思料。

⇒協力依頼先として検討したい。

○ 申告義務があり、罰則がある旨を訴求するかどうか長年議論してきたが、外国人向けの訴求内容としては、国勢調査が司法機関への情報提供を目的としているものではなく、利用は限定されているという趣旨を強調した方が効果的であると思料。

(議題5 2019年度に実施する2020年国勢調査の広報について)

○ 2019年度の広報総合企画の調達に関して、予算規模はどのくらいか。前回からの変更点はどこか。

⇒ 前回から200万増額しているが、前回別で調達した周知用動画の作成を今回は総合企画の中に組み込んでいる。また国勢調査100年の記念誌を別途作成することとしており、広報全体で見れば同じ規模となる。

○ 2019年度の広報総合企画でのタレントの使用について、確かにタレントは知名度があり、国勢調査のような公共事業を周知するには、コストを抑えられるのかも知れないが、個人のイメージによる制約を受けることもあるので、タレントを使用しない広報を検討しても良いのではないか。

⇒ タレントの広報での使用の是非については、統計局の周期調査の広報全体に関わることなので、国勢調査単体としての検討は難しいと考えている。

○ 周知用動画だけでなく、漫画も検討してみてもどうか。また、外国人や若年層にも漫画・アニメーションは大変好評であるし、タレントのような制約もないので色々な媒体にも掲載可能である。また、統計資料館の明治150年を学生に紹介したところ、説明に漫画を用いており、大変好評であった。

(議題6 2020年国勢調査のインターネット回答の促進に向けた検討状況について)

○ 2020年国勢調査の実施にあたって、個別に団体や企業へ協力依頼を実施するよりかは、ほぼ全国民をカバーしている携帯事業者等と連携し、オンライン回答したらポイントがもらえるなど、インセンティブのような仕組みを検討だけでもするべきと思料。

7 その他

○ 調査員の確保対策、調査自体の広報について、強化されているとのことだが、地方公共団体においても、きめ細かい広報を行うことを検討している。統計局における広報については、テレビ

CMのように、大々的に国民に働きかけるような広報に力を入れていただきたいと考える。

また、統計調査については、昨今様々な観点から注目されていることもあり、これを機に、統計調査の重要性の周知や、統計調査員の確保に力を入れていくことが重要だと考える。

次回は平成31年秋ごろに開催予定（詳細は別途事務局から連絡）

以 上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>